

# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和4年度の取組イメージ(3月末時点)

		令和4年度			令和5年度	実績と今後の取組
		4月	9月	3月		
基礎自治機能の充実	新たな連携を促す 協議の場づくり	<p>8月 第1回「地域ブロック会議」</p> <p>4、5、6、7、8、10、1、2月 各地域の広域連携研究会等への参画(南河内、泉州南 等)</p> <p>12月 第2回「地域ブロック会議」</p> <p>随時、積極的に参画</p>			地域ブロック会議の開催、広域連携研究会などの協議の場への参画による新たな連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行った。また、各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、情報提供や助言、団体間の調整等を行った。</li> <li>○ 引き続き、市町村間の「協議の場」に積極的に参画し、新たな広域連携の促進に向けコーディネートを行っていく。</li> </ul>
	基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ	<p>4月 「市町村課」を再編して部長級をトップとする「市町村局」を設置</p> <p>各市町村や圏域ごとの将来課題の見える化や、中長期財政シミュレーションの作成支援などを行うとともに、市町村間の協議の場に参画し、府内町村と意見交換を実施</p> <p>先行して南河内地域2町1村と共同で具体的な将来課題やその対応方策について検討を実施</p>			<p>市町村等における将来課題の対応方策について、引き続き、検討を行うとともに、先行で南河内地域で行った検討について他地域へも横展開</p> <p>さらなる行財政改革や新たな広域連携を提案し、連携の実現に向けて市町村間調整の場に参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複雑化・困難化する市町村の課題に対して積極的にサポートを行うため、「市町村課」を再編して部長級をトップとする「市町村局」を設置。</li> <li>○ 各市町村の将来課題の見える化等を実施するとともに、特に南河内地域2町1村に対しては、「専門人材の確保」や「公共施設の最適配置」等の課題について先行して検討を実施した。</li> <li>○ 市町村において将来のあるべき姿に向けたオープンな議論が進むよう、先行地域の検討を横展開するなど、今後も支援を行っていく。</li> </ul>
	府からの インセンティブ強化	<p>7月 市町村振興補助金の算定対象項目等提示</p> <p>3月 内示・交付決定</p> <p>算定の考え方の見直しを検討</p>			基礎自治機能の充実・強化に対する効果的なインセンティブとなるよう補助金を運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村間連携等の自律化に向けた体制整備及び行財政基盤を強化する取組に対し、補助の重点化を行った。</li> <li>○ 将来のあり方に関する議論や、施策誘導の観点も踏まえ広域連携の取組みを評価するなど、見直し後の制度のもと、基礎自治機能の充実・強化に対するインセンティブとなるよう運用していく。</li> </ul>
	市町村課連携 権限移譲等	市町村への権限移譲の定着・充実に向けた協議等			市町村への権限移譲の定着・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村から申出があった新たな事務の移譲について協議・調整を行った。</li> <li>○ 引き続き、権限移譲の定着・充実に向けて取り組んでいく。</li> </ul>

# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和4年度の取組イメージ(3月末時点)

令和4年度			令和5年度	実績と今後の取組
4月	9月	3月		
<p>※令和2年12月 大都市制度(特別区設置)協議会廃止</p>			<p>住民投票の結果をふまえ、大阪府と大阪市という制度上の枠組みは維持したまま、互いの連携を将来にわたりより強固なものにするため、令和3年4月1日に「府市一体条例」を施行した。なお、総合区制度については大阪市で検討していく。</p>	
<p>大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例(広域機能)に関しての大阪府と大阪市の協議調整</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>4月</p> <p>第6回 「副首都推進本部 (大阪府市)会議」の開催</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>9月</p> <p>第7回 「副首都推進本部 (大阪府市)会議」の開催</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>12月</p> <p>第8回 「副首都推進本部 (大阪府市)会議」の開催</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>副首都ビジョンのバージョンアップに関する議論</p> <p>府市の重要施策についての協議、合意事項の進捗管理</p> </div>			<div style="border: 2px solid blue; border-radius: 20px; padding: 10px; background-color: #0056b3; color: white; margin-bottom: 20px;"> <p>改定した副首都ビジョンに基づき、府市統合機関の強化や、府市共同設置組織における副首都化に向けた取組をはじめ、府市一体で進める政策の進行管理を強化し、府市一体体制をゆるぎないものとしていく。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 副首都ビジョン改訂版(案)について、2月2日開催の第23回副首都推進本部会議において、議題に諮り、取りまとめられた。</li> <li>○ 改定した副首都ビジョンに基づき、必要に応じ副首都推進本部(大阪府市)会議を開催し、府市の重要施策について協議を行い、会議での合意事項及び合意事項についての進捗状況に関し、議会報告を実施していく。</li> </ul>	

大阪にかきわしい新たな大都市制度の実現

大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例(広域機能)に関しての大阪府と大阪市の協議調整

# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和4年度の実績と今後の取組イメージ(3月末時点)

		令和4年度			令和5年度	実績と今後の取組
		4月	9月	3月		
道州の姿の検討・研究 国への働きかけ			8月 全国知事会を通じた国への提案		地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関係者と意見交換を進める等、ビジョンに係る目標達成に向けた取組みを進めた。</li> <li>○ 引き続き地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組みを進めていく。</li> </ul>
			関係者と意見交換			
大阪自らの改革を推進力とした取組 (国からの権限移譲等)	広域機能の充実	5月 第12次一括法成立	事務・権限の移譲に向けた調整		権限移譲や規制緩和等に関して国へ働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「提案募集方式」により、空家対策を迅速に行うための法改正等3項目の提案を行い、3項目全て提案の趣旨を踏まえた対応(引き続き検討を含む)がなされることとなった。</li> <li>○ 現在、提案項目の候補となっているものについて、関係部局や内閣府とさらに調整を進めていくことで、令和5年度に向けた提案を具体化していく。</li> <li>○ 府内で既存メニューの活用の働きかけや新規提案の掘り起こしを行うとともに、内閣府を通じて関係府省との間で、規制改革メニューの活用協議や規制緩和提案の実現に向けた調整を行う。</li> <li>○ 全体計画のうち規制改革を伴うものについて、内閣府や所管省庁と協議を進め、国から立ち上がる区域会議にて検討し、区域計画の策定と規制改革の実現に繋げていく。</li> </ul>
		6月 「提案募集方式」を活用した国への提案	提案の実現に向けた調整	国の対応方針決定		
		7月～ 全国知事会や関西広域連合を通じた国への提案				
		4月 大阪市がスーパーシティ型国家戦略特区の区域に正式指定	6月 大阪スーパーシティ協議会設立	12月 大阪スーパーシティ全体計画の策定		
		規制改革提案の実現に向けた協議・調整				
国機関の拠点性向上、連携強化		中小企業の知的財産活用やINPIT-KANSAIの拠点性向上に資する取組			意見交換会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ INPIT-KANSAIの利用促進を図るため、セミナー等を開催。</li> <li>○ 令和4年度末に国立健康・栄養研究所が北大阪健康医療都市へ移転。</li> <li>○ 引き続き、大阪府の意見が国施策に反映されるよう、国機関との連携強化を図っていく。</li> </ul>
		令和4年度の健栄研の移転に向け、国と協議			セミナー等の開催を通じ、INPIT-KANSAIの利用を促進	
					関連企業との連携等必要な取組を実施	

# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和4年度の取組イメージ(3月末時点)

		令和4度			令和5年度	実績と今後の取組
		4月	9月	3月		
関西広域連合の実践強化 広域機能の充実	第4期計画に基づく取組 (計画期間: R2~4年度) 【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西</li> <li>・個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西</li> <li>・アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西</li> </ul>					
	5、9、11、12月 「広域計画等推進委員会」にて第5期広域計画案の策定について議論	10月 広域計画中間案の確定	3月 広域計画案議決(連合議会)	第5期広域計画に基づく取組の推進	○ 広域連合のこれまでの取組の評価・検証を踏まえつつ、国からの権限移譲や国出先機関の移管に向けて、府から広域連合への働きかけを行っていく。	
	5月 連合の取組の評価や今後のあり方について有識者と意見交換	10月~11月 中間案についてパブリックコメントの実施			○ 広域連合の取組の評価・検証結果を踏まえ、広域連合が目指す方向性や果たすべき役割に相応しい事務を検討し、業務の効率化やスクラップ・アンド・ビルドを進める。	
	6月 「提案募集方式」を活用した国への提案(9項目)	提案の実現に向けた調整 国の対応方針決定				
	7月 高圧ガス保安法に係る様式等の統一	広域的な申請様式・許可基準の統一に向けた検討		事務権限の移譲等に係る国への働きかけ	○ 広域的な様式・基準の統一では、競争入札参加資格申請、道路占用許可申請、保育所入所等に必要な就労証明書、キッチンカーの許可基準の統一に向けた検討を進める。	
	7月 国の予算編成等に対する提案	11月 国の予算編成等に対する提案				
	9月 第33次地方制度調査会の審議に向けた提言					